

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 農業担い手リーダー支援事業費補助金（単補）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農政部 農業経営課 普及企画係 電話番号：058-272-1111（内 2844）

E-mail： c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,575千円（前年度予算額：1,575千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,575	0	0	0	0	0	0	0	1,575
要求額	1,575	0	0	0	0	0	0	0	1,575
決定額	1,575	0	0	0	0	0	0	0	1,575

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

次代を担う農業後継者の育成・確保や豊かで魅力ある農村づくりの実現に向け、様々な活動を展開している農業担い手リーダー（岐阜県指導農業士連絡協議会、岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク、岐阜県青年農業士連絡協議会）の活動運営費に対する経費を助成する。

（2）事業内容

岐阜県指導農業士連絡協議会

- ・ 農業大学校生等就農希望者の研修受け入れ
- ・ 農業高校生のインターンシップ受け入れ
- ・ 青年農業者への指導・支援 等

岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク

- ・ 研修会の開催
- ・ 女性の社会参画の推進
- ・ 農業フェスティバルへの参加 等

岐阜県青年農業士連絡協議会

- ・研修会の開催
- ・他県青年農業士との交流 等

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県農業の担い手育成・確保や農業・農村の男女共同参画の推進等には、担い手リーダーの活動が必要であり、その役割は今後ますます重要となるため、県がその活動を助成する。【県費補助率 1/2 以内】

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,575	岐阜県指導農業士連絡協議会 760 岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク 500 岐阜県青年農業士連絡協議会 315 ※いずれも事業費の 1/2 以内
合計	1,575	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想、ぎふ農業・農村基本計画

(2) 国・他県の状況

(3) 後年度の財政負担

引き続き、県助成が必要

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：岐阜県農業担い手リーダー

妥当性：知事認定を受けた指導農業士、女性農業経営アドバイザー、青年農業士がそれぞれ集まり、自らの資質向上と本県農業の発展に向けた活動を展開している。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	農業担い手リーダー支援事業補助金(単補)
補助事業者(団体)	農業担い手リーダー団体(岐阜県指導農業士連絡協議会、岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク、岐阜県青年農業士連絡協議会) (理由) 高度な農業技術及び経営能力を有する農業者として県知事が認定した担い手リーダーの活動団体
補助事業の概要	(目的) 農業担い手リーダー団体への活動支援 (内容) 本県農業の担い手育成、農業女性の参画等に取り組む農業担い手リーダー団体の活動事業費に対する助成を行う。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他(例:人件費相当額) (内容) 事業費の1/2以内 (理由) 岐阜県農業の振興には、担い手リーダーの活動が必要であり、その役割は今後ますます重要となるため、県がその活動を積極的に支援する必要がある。
補助効果	次代を担う農業後継者の育成・確保のために必要な体制整備や、担い手リーダー同士の連携強化、資質向上が図られる。
終期の設定	終期7年度 (理由) 担い手プロジェクト(名称未定)の事業期間である令和7年を終期とする。

(事業目標)

・次代を担う農業後継者の育成・確保や、豊かで魅力ある農村づくりの実現に向けた、様々な活動を継続的に行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 就農希望者等研修生の受入れ数		90	90

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	1,575千円	1,575千円	1,575千円	(予算額) 1,575千円	(要求額) 1,575千円
指標①目標	90	90	90	90	90
指標①実績	127	106	106	(推計値) 90	(推計値)
指標①達成率	141%	117%	117%	(推計値) 100%	(推計値) %

(前年度の成果)

- ・研修生の受入れなど、担い手の確保・育成に向けた支援が行われた。
- ・地域のリーダーでもある指導農業士が地域と就農希望者との間に入って調整し、就農者が地域へ溶け込む助けとなっている。

(今後の課題)

- ・農業の担い手減少が進む中、新たな担い手を確保・育成することが喫緊の課題であるため、県と農業担い手リーダーとの連携がますます必要となる。

(事業の評価)

- ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）
○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価) 各農業担い手リーダー行う様々な支援が新たな担い手の確保・育成につながっており、事業の必要性は高い。

- ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）
○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている
△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) 毎年、一定数の就農希望者の受け入れが行われており、事業効果が表れている。

- ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）
○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価) 各農業担い手リーダーの県連組織に対する支援で効率的である。

(事業の見直し検討)

農業の高齢化が進む中、今後一層の担い手育成が求められている。担い手育成・確保には農業担い手リーダーの活躍が不可欠であるため、引き続き活動に対する助成が必要である。

また、農業担い手リーダーの一体的な活動を一層推進し、より効果的な担い手確保・育成を進めていく必要がある。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由) 県農業施策の推進、特に新規就農者等の農業の担い手育成・確保を進めるためには、農業担い手リーダーから指導、助言が極めて重要であり、継続して団体への支援を行う必要がある。